

平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380191

研究課題名(和文) 制度転換と経済アウトプットの政治経済学研究：パネルデータを用いた多国間分析

研究課題名(英文) Political Economic Transition and Output Loss: Panel Data Analysis.

研究代表者

加藤 創太 (Kato, Sota)

国際大学・GLOCOM・教授(移行)

研究者番号：50449419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、包括的な制度転換が、たとえより効率的な制度への転換であったとしても、一定の条件の下で一時的な経済的アウトプットの低下を招くことを理論及び実証で示した。理論面では、一般に受けいられている想定条件から演繹的・数理的に、そのメカニズムを導いた。実証面では、1990年代からの日本での構造改革を題材にした産業別の分析と、多国間の分析を実施した。この点についての過去の研究としては、旧共産圏諸国が資本主義化した際の一連の研究があるが、本研究は、90年代の多くの国で採り入れられた新自由主義改革など、資本主義の異なる類型間の制度転換であっても、一時的なアウトプットの低下が生じうることを示した。

研究成果の概要(英文)：This research theoretically and empirically examines why an extensive reform of a political-economic system, including a reform toward a more efficient system, invites a temporal, and often substantial loss of economic output. The research formally shows conditions under which even a reform toward more efficient system invites an output loss. The theoretical model was empirically verified by cross industry analysis of Japanese reform experience during 1990-2005 and cross national analysis.

Most of the past research on this topic examined why capitalist transitions of post-communist states invited disastrous results. This research shows transitions between different varieties of capitalism, neoliberal reform initiatives as a typical example, might invite similar results.

研究分野：比較政治経済学

キーワード：比較政治経済学 資本主義の多様性 制度転換

## 1. 研究開始当初の背景

制度転換に伴い経済アウトプットが一時的に低下する現象は経験的に観察されてきた。その原因について究明しようとした従前の研究は多くは、共産主義国家から資本主義国家への移行 (transition) を前提としたものであり、適用範囲が限られていた。多様な資本主義システム間の制度転換についての研究はほとんどなされてこなかった。

被交付者はこの問題につき、「共産主義から資本主義」という枠組みにとらわれない理論モデルの構築とその実証研究を進めてきた。本研究はそれをさらに発展させ、より汎用性の高いモデルを構築することを主な狙いとして開始された。より具体的には、理論モデルには動学モデルを採り入れ、より洗練されたものにするなど。実証面では、多国間を含む各種のパネルデータによる分析、さらにケーススタディの実施を想定していた。

## 2. 研究の目的

政治経済制度の転換が経済的アウトプットに一時的にマイナス影響を与えることは経験的に観察されてきた。それを学術的に明らかにすることは、学術的な意義を有するだけでなく、政策的にも大きな含意を持つ研究となる。

この分野のパイオニア的な研究である Prezeworski (1985) は、資本主義国家が社会主義化しない要因の一つとして、資本主義から社会主義に転換する際にはアウトプットの落ち込みがあることを示した。共産主義から資本主義への移行経済が一時的に大きなアウトプットの落ち込みを招いたことについては、Blanchard and Kremer (1997) らの移行経済学者によって多くの研究が発表された。

従来の研究はこのように共産主義・社会主義と資本主義間の転換に伴うアウトプットの低下を扱ってきた。その後、同じ資本主義の間にも多様性があることが資本主義の多様性 (Varieties of Capitalism) (Hall & Soskice 2001) などによって明らかにされている。

本研究は、たとえば 90 年代以降の多くの国で実施された新自由主義改革のように、多様な資本主義間の転換をも扱う理論モデルを構築し、それを実証することが目的である。

多様な資本主義間の転換とその影響についての研究は、詳細なケーススタディを除くと非常に少ない。本研究は、数理的な理論モデルと、サンプル数の多いパネルデータによる実証分析を行い、この問題について新たな視点を提起しようとしている。

## 3. 研究の方法

本研究は、理論面でのモデルの精緻化と、実証面での多様な分析の 2 つに大きく分けることができる。

### (1) 理論面

本研究では、研究開始当初よりも、理論面での研究に大きな重点を置くこととなった。学会での発表や学術誌の査読などで非常に有益な示唆を多く受け、本研究以前に構築していた理論モデルを抜本的に見直すこととしたからだ。

### (2) 実証面

各種のデータを収集・整理し、複数のパネルデータ分析を実施した。結果の強靭さを確認するため、複数の角度からの分析も行った。

派生的な実証研究として、制度間の転換スピードが公的ルールと民間ルールで違うことについての分析も行った。

理論・実証モデルを補完する目的で、ケーススタディについても産業別のものを行い、鉄鋼業及びパルプ産業について、詳細な調査を行った。

## 4. 研究成果

研究成果については、制度転換とアウトプットの関係について各種の論文や論考にまとめた他、本研究で得た知見を基に派生的な論文なども執筆した。

以下、成果物ごとではなく、理論と実証それぞれの成果につき、重要と思われる研究成果を成果物から抽出し説明する。

### (1) 理論面

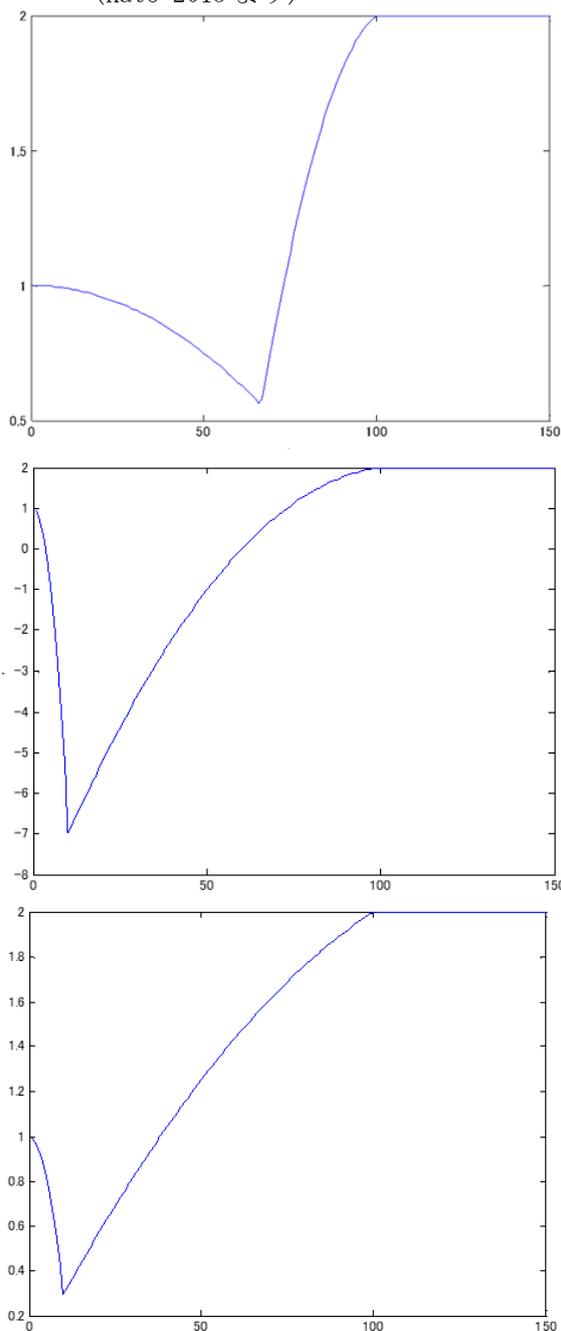
論文 *Political Economic Transition and Output Loss: Evidence from Japan* (Kato2016) において、厳密なモデルを構築し、理論のカギとなる命題 (Proposition) の数学的な証明なども行った。動学化も一部採り入れ、動学的モデルの含意を示すため、シミュレーションも行った。この論文は、事前審査を通った中西部政治学会 (Midwest Political Science Association) など代表的な政治学会で発表することができた。学術誌への審査を受け修正を行っているところである。

理論モデルが示した非直感的な論理は、たとえ現在より効率的なシステム (制度の東) を志向したシステム転換であっても、経済的パフォーマンスは一時的に落ち込みうるというものである。たとえば旧共産圏諸国が資本主義化を進めた 90 年代初めに、効率面で資本主義が共産主義に比べ優位性を持つことは当時改革を先導した政策当局者の共通理解だった。しかし、資本主義化に伴い、旧共産圏諸国の経済アウトプットは激しく落ち込んだ。本研究の理論モデルはこうした事象を説明できるものである。

理論モデルの主要な想定条件は、①各国の制度の間には制度補完性 (institutional complementarities) が存在する、②制度によって制度転換 (institutional change) のスピードが違う、の 2 点である。双方とも制度

研究においては一般的に受け入れられている条件である。論文では、その2つの想定条件から演繹的に、制度転換のスピードなどが一定の条件を満たすとき、システム転換は一時的な落ち込みをもたらすということを示した。モデルの含意を示すため、実際に具体的数値を入れ、いくつかのパターンでシミュレーションを行った。それらの結果が下記の図1である。縦軸がアウトプット、横軸が時間となる。

図1：理論の各種シミュレーション結果  
(Kato 2015 より)



さらに、本研究の理論モデルの動学化に取り組んだ延長で、内閣の解散権行使や政治的景気変動についての動学モデルの論文 *Rationally Myopic Voter: Uncertainty, Distrust, and Populist Policy* (Kato 2016)

及び *Optimal Portfolio Approach to Political Business Cycle with Endogenous Election Timing* (Kato & Inui 2016) を作成し、事前審査を通した上で全米政治学会 (American Political Science Association)、中西部政治学会 (MPSA) などの代表的な政治学会で発表することができた。これらの論文については、現在、実証部分を追加している段階にある。

## (2) 実証面

実証面では、産業別及び国別のパネルデータの分析を中心に進めた。さらに、2つの産業についてケーススタディを行った他、派生的な実証研究として、制度間の転換スピードの違いについての実証分析も行った。

### ① パネルデータ分析

本研究の当初の主眼は、多国間のパネルデータ分析 (国×年) であった。しかし、本研究において理論モデルを構築し直したことから、以前に行っていた日本の産業別パネルデータ分析 (産業×年) を、理論モデルと整合的な形で実施し直す必要が生じた。そのため、本研究において理論モデルを再構築した後は、まず産業別パネルデータ分析に中心的に取り組んだ。

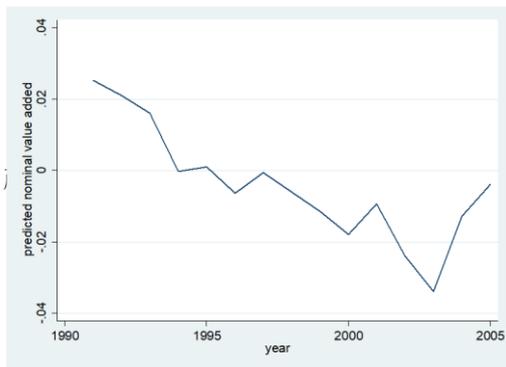
論文 *Political Economic Transition and Output Loss: Evidence from Japan* (Kato 2017) では、産業別パネルデータ分析を行い、新たな理論モデルと整合的な実証モデルを構築し、その整合性についての証明も Appendix に数理的に提示した。

この論文での実証は、90年代以降に様々な制度改革が行われた日本のケースを用いている。まず戦後日本の発展を支えた「政府産業間関係」と「金融産業間関係」を支えたそれぞれの制度を表象する指標を構築した。その上で、その2つの制度の補完性が、90年代以降の制度改革により一時的に崩れたことが、産業別のアウトプットにどの程度負の影響を与えたかが分析の中心となっている。

産業別パネルデータ分析において、メインのテスト変数 (testing variable) となった独立変数は、制度補完性の崩れ (loss of institutional complementarities) である。従属変数は産業別のアウトプットである。

実証分析の結果は、理論モデルから導かれる仮説を支持した。3つの異なる実証モデルで検証を行うことで結果の強靱さ (robustness) をテストしたが、いずれのモデルでも制度補完性の崩れと経済アウトプットは強い負の相関関係を示した。図2は、実証分析で得られた標準的な数値を実証モデルに代入することで他の要素をコントロールした上、年ごとの制度補完性の崩れによって予測される産業別アウトプットの数値の推移をシミュレーションしたものである。図では、90年代前半により改革により制度補完性が崩れることで、アウトプットが一時的に落ちる推移が示されている。

図2：アウトプットの予測値の推移  
(Kato 2016)



前後から、国別パネルデータ分析に必要なデータの収集と整理とを進めた。データはOECD及びカナダのFraser Instituteが集計している金融・企業・労働関係の各種の法制度や慣行についての指標を収集し、パネルデータ分析のために国別・時系列で整理した。

多国間の分析においては、国によってお互いに補完する制度が異なるため、制度間の補完性を一国ごとに吟味することはできない。よって、上記の指標から、各国における様々な制度の転換スピードを推計し、制度間のスピードの相対的な違いを取った上で、制度間の転換スピードのずれが経済アウトプットにどのような影響を与えるかを分析することに主眼を置いた。

これらの初期的な結果は論文 *Institutional Change and Output Loss: Cross-National Time-Series Analysis* (Kato 2017) にまとめ、研究会で発表した。多国間パネルデータ分析の結果は「制度間の転換のスピードの差は経済アウトプットの低下を招く」という仮説を概ね支持している。ただ、研究会の参加者などからも指摘があったが、制度間の補完性が国によって違うため、固定効果モデルによる各国・年度別のコントロールだけでなく、より精緻なコントロールを行ったモデルを追加的に実証していく必要がある。それらもいくつか試み、一部では仮説支持する結果を得られたものの、全体的に見ると、有意かつ強靱な結果は现阶段で得られていない。現在は、より多くのデータを収集・整理しつつ、たとえば「資本主義の多様性」のいくつかの類型に沿って特定の制度間で補完性を持つ国に絞り、実証分析を行うことなどを進めているところである。

## ② その他

本研究の理論・実証研究を補完するため、詳細なケースの観察も進めた。日本の鉄鋼産業とパルプ産業という2つの装置産業について、海外の影響を強く受ける前者と、あまり受けない後者との間で、1990年から2005年の制度転換期にどのような対応の違いがあり、アウトプットにどう影響したかを調査した。これらのケーススタディは、上記の理

論・実証研究の結果と合わせて、日本経済新聞出版社から書籍化する予定である。

また、理論モデルの想定条件の一つである、制度間で転換にスピード差があるという点につき派生的な実証研究を進めた。結果は論文 *Bifurcated Processes of Institutional Change: Cross-national and Cross-Sector Comparison* (Kato 2014) にまとめ、The Society for Advancement of Socio-Economics (SASE)の年次学会で発表した。政府が関与する公的な制度と、民間が関与する慣行などの制度では、前者の方がいったん転換が始まると転換スピードが速いため、制度間のスピード差が生じるというのがこの論文の骨子である。

## (3) 成果のインパクト

繰り返しになるが、本研究は、大規模な制度転換に伴う一時的なアウトプットの低下につき、共産主義から資本主義といった特定の枠組みに囚われない汎用的な理論を初めて提示し、その実証を行ったものである。同じ資本主義間であっても、1990年代以降に各国で行われた新自由主義改革に見られるように、大規模な構造改革は行われている。その際に一時的にせよ経済的アウトプットが落ち込むのであれば、「多様な資本主義」が新自由主義改革によってたとえばアングロサクソン型に収斂するのは難しいという含意が得られる。よって本研究は政策的にも重要な意味を持つと考えられる。そういう意味で、日本一国に制約されない多国間の実証分析をさらに進めることが今後の大きな課題である。

またこの理論枠組みは、よりミクロな領域にも活用可能と考えられる。マサチューセッツ工科大学経済学部のダロン・アセモグル教授らは (Acemoglu & Restrepo 2017)、AI導入に伴い一時的に企業のアウトプットが低下するかもしれないという点を最近指摘し話題となった。アセモグル教授らが提起した視点は本研究の理論枠組みと多くの共通性を持っており、本研究は政治学の領域にとどまらない重要な意義を持つと考えられる。

本研究の派生的な研究として進めている制度間のスピード差についての実証分析については、「制度転換は非連続的か漸進的か」という点につきマサチューセッツ工科大学政治学部のキャスリン・シーレン教授やカリフォルニア大学バークレー校政治学部のポール・ピアソン教授らが論争を続けてきた点について、新たな視点を投げかけうるものと考えられる。

## <引用文献>

- Acemoglu, D. and Restrepo, P. 2017. "Artificial Intelligence, Automation and Work." A paper prepared for *Economics of Artificial Intelligence*.  
Blanchard, O. and M. Kremer. 1997.

“Disorganization.” *Quarterly Journal of Economics*. 112(4): pp 1091-1126.  
Hall, P. and D. Soskice. 2001. “An Introduction to Varieties of Capitalism.” In P. A. Hall and D. Soskice eds, *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*. New York: Oxford University Press.  
Przeworski, A. 1985. *Capitalism and Social Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

Kato, S. 2017. Political Economic Transition and Prolonged Economic Slowdown. *Japan Perspective*. Tokyo Foundation.

Kato, S. 2015. “Abenomics and Japan’s Neo-Industrial Policy Initiative.” *Japan Spotlight*. Japan Economic Foundation.

[学会発表] (計 7 件)

Kato, S. “Political Economic Transition and Output Loss: Evidence from Japan.” Annual Meeting, Midwest Political Science Association (MPSA). 2017, 2015. 事前査読有。

Kato, S. “Political Economic Transition and Output Loss.” Evidence from Japan. Annual Meeting, Society for Advancement of Socio-Economics (SASE). 2017. 事前査読有。

Kato, S. ” Institutional Change and Output Loss: Cross-National Time-Series Analysis.” Political Economy Study Group. University of Michigan. 招待発表 (Invited talk) .

Kato S. and M. Inui. “Optimal Portfolio Approach to Political Business Cycle with Endogenous Election Timing.” Annual Meeting, American Political Science Association. 2016. 事前査読有。

Kato, S. “Rationally Myopic Voter: Uncertainty, Distrust, and Populist Policy.” Annual Meeting, Midwest Political Science Association (MPSA). 2016. 事前査読有。

Kato, S. Bifurcated Processes of Institutional Change: Cross-national and Cross-Sector Comparison. Annual Meeting, Society for Advancement of Socio-Economics (SASE). 2014. 事前査読有。

[図書] (計 2 件)

加藤創太・小林慶一郎編著『財政と民主主義』日本経済新聞出版社。2017。

Kato, S. 2017. “The Demographic Issue and Silver Democracy.” In Funabashi, Y. Eds. *Japan’s Population Implosion: The 50 Million Shock*. Palgrave Macmillan.

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

加藤創太 (KATO, Sota)  
国際大学グローバルコミュニケーションセンター教授  
研究者番号 : 50449419

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 研究協力者

なし